

平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (  新規  拡充  縮小  休止・廃止  現状維持 )

<b>1 事務事業の基本情報</b> <small>☞ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。</small>																			
事務事業名	後期高齢者健康診査事業費			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	後期高齢者医療特別会計		区分	款	3	項	1	目	1	事業	1
担当部	保健福祉部	担当課	健康保険課	担当係	医療福祉係	作成者	浜野 良子	内線(電話番号)	1250	シート作成日	H30.5.30	部長決裁日	H30.6.7						
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : )				根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : 高齢者の医療の確保に関する法律) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 : ) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 : 常総市後期高齢者医療に関する条例)														

<b>2 事務事業の目的</b> <small>☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。</small>	
現状課題	医療給付費が年々増加している。給付費を抑制するには、重症化前での治療を始めることが重要である。 誰・何を対象に 後期高齢者医療制度被保険者の健康診査事業(人間・脳ドック補助も含む)。 どのような方法・手順で 限られた予算をより効率的に使用し、事業を実施する仕組みを再構築し、受診率向上に結び付ける。
望ましい状態	保険料などの収入と医療給付費等の支出などの財政収支の健全化が図られた状態。

<b>3 事務事業の主たる成果指標</b> <small>☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。</small>														
指標名	健康診査受診率	単位	%	目標値	19	目標年次	平成 32 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	茨城県の目標平均19%(常総市の29年度実績10.47%)					

<b>4 事務事業の実績 ㊦</b> <small>☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。</small>															
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度						
	業務名				業務名				業務名						
事務事業を構成する主な業務	① 高齢者健康診査受診券送付(対象前年度受診者及び希望者)	年1回	① 高齢者健康診査受診券送付(対象前年度受診者及び希望者)	年1回	① 高齢者健康診査受診券送付(対象前年度受診者及び希望者)	年1回	① 高齢者健康診査受診券送付(対象前年度受診者及び希望者)	年1回	① 高齢者健康診査受診券送付(対象前年度受診者及び希望者)	年1回	① 高齢者健康診査受診券送付(対象前年度受診者及び希望者)	年1回	① 高齢者健康診査受診券送付(対象前年度受診者及び希望者)		
	② 集団検診での実施	35回	② 集団検診での実施	35回	② 集団検診での実施	35回	② 集団検診での実施	35回	② 集団検診での実施	36回	② 集団検診での実施	36回	② 集団検診での実施		
	③ 広報、お知らせ版掲載	2	③ 広報、お知らせ版掲載	2	③ 広報、お知らせ版掲載	2	③ 広報、お知らせ版掲載	2	③ 医療機関での個別健診の実施	市内4か所	③ 医療機関での個別健診の実施	市内4か所	③ 医療機関での個別健診の実施		
	④ ホームページでの周知	年1回	④ ホームページでの周知	年1回	④ ホームページでの周知	年1回	④ ホームページでの周知	年1回	④ 広報、お知らせ版掲載(勧奨も含む)	3	④ 広報、お知らせ版掲載(勧奨も含む)	3	④ 広報、お知らせ版掲載(勧奨も含む)		
	⑤ 後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知	広報2回	⑤ 後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知	広報2回	⑤ 後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知	広報2回	⑤ 後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知	広報2回	⑤ ホームページでの周知	年1回	⑤ ホームページでの周知	年1回	⑤ ホームページでの周知		
	⑥		⑥		⑥		⑥		⑥ 後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知	広報2回	⑥ 後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知	広報2回	⑥ 後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知		
	⑦		⑦		⑦		⑦		⑦		⑦		⑦		
	⑧		⑧		⑧		⑧		⑧		⑧		⑧		
	⑨		⑨		⑨		⑨		⑨		⑨		⑨		
	⑩		⑩		⑩		⑩		⑩		⑩		⑩		
	⑪(受診者数 705名)		⑪(受診者数 705名)		⑪(受診者数 773名)		⑪(受診者数 773名)		⑪(受診者数 798名)		⑪(受診者数 798名)		⑪(受診者数 798名)		
目標値に対する実績値		10	%	目標値に対する実績値		11	%	目標値に対する実績値		11	%	目標値に対する実績値			
決算額	計	5,935,433 円	内訳	特定財源	5,755,750 円	計	6,668,921 円	内訳	特定財源	6,368,976 円	計	7,487,746 円	内訳	特定財源	6,225,147 円
				一般財源	179,683 円				一般財源	299,945 円				一般財源	1,262,599 円
		(住民一人あたりの行政コスト)	96 円		(住民一人あたりの行政コスト)	110 円		(住民一人あたりの行政コスト)	124 円						

<b>5 担当者評価 ㊧</b> <small>☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。</small>	
成果	目標未達成 成果内容 健診種別におけるドック検診は年々増加傾向にあり、一部に健康意識の高い被保険者が存在するものの、集団健診や医療機関健診はその実施方法の改善を図るも、国保の特定健診同様に受診率が伸びずに県内下位に低迷している。
問題点	後期高齢者医療以前(75歳未満)の特定健診や生活習慣病に関する意識レベルが、後期高齢者医療加入後にも影響している。また、周知方法や受診券の交付方法及び未受診者対策などをもっと強化すべきだったと考える。

<b>6 担当部長及び担当課長評価 ㊨</b> <small>☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。</small>	
事務事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	健診受診率は県内下位に低迷している状況にあり、その原因は周知不足や未受診者対策にあると考えている。受診率の向上はもちろんのこと、医療費削減や重症化予防のためにも受診を推進していくことが必須で、段階的に周知範囲を拡大していく必要がある。その他、国保同様に被保険者の意識改革や医療機関との連携も強化する必要がある。

<b>7 実施計画 ㊩</b> <small>☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。</small>															
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度						
事業内容	○高齢者健康診査受診券送付(昨年度の受診券発送数965通)今年度は予算より算出して2500通位発送予定。対象は、前年度受診者、希望者、今年度後期高齢者で昨年特定健診受診者、75歳～77歳までのマル福以外の人 ○集団検診での実施広報、お知らせ版掲載ホームページでの周知 ○医療機関での個別健診の実施(5医療機関) ○後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知 ○未受診者の勧奨(通知・電話)				○高齢者健康診査受診券送付(昨年度の受診券発送数965通)今年度は予算より算出して約3000通位発送予定。対象は、前年度受診者、希望者、今年度後期高齢者で昨年特定健診受診者、75歳～78歳までのマル福以外の人 ○集団検診での実施広報、お知らせ版掲載ホームページでの周知 ○医療機関での個別健診の実施(5医療機関) ○個別健診実施医療機関数を増やし、受診できる環境を整える。 ○後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知 ○未受診者の勧奨(通知・電話)				○高齢者健康診査受診券送付(昨年度の受診券発送数965通)今年度は予算より算出して約3000通位発送予定。対象は、前年度受診者、希望者、今年度後期高齢者で昨年特定健診受診者、75歳～78歳までのマル福以外の人 ○集団検診での実施広報、お知らせ版掲載ホームページでの周知 ○医療機関での個別健診の実施(5医療機関) ○個別健診実施医療機関数を増やす。将来は、国保と同じ医療機関で実施し、国保から後期に被保険者が移行しても引き続き同じ医療機関で受診できるような体制を目標にし、日頃から健康への関心・興味を持ち健康管理に努められるような環境づくりをすることを目標とする。 ○後期高齢者人間・脳ドック補助事業の周知 ○未受診者の勧奨(通知・電話)						
	予算額	歳出	計	8,369 千円	歳出	計	9,169 千円	歳出	計	9,169 千円	歳入	計	9,169 千円	歳入	計
		特定財源	6,438 千円			特定財源	7,238 千円			特定財源	7,238 千円			特定財源	7,238 千円
		一般財源	1,931 千円			一般財源	1,931 千円			一般財源	1,931 千円			一般財源	1,931 千円
		計	8,369 千円			計	9,169 千円			計	9,169 千円			計	9,169 千円

<b>8 財務アドバイザーの見解</b>	
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については平成30年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。	

<b>9 行政改革懇談会(市民)の意見</b>	
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。特に近年、健康についてのテレビ番組も増え、高齢とともに不安になる方、関心を持たれる方など、保健指導が浸透しているように思われる。健康指導を通じPRIに努め、意識の高揚に尽力されたい。	

<b>10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪</b>	
事務事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。受診率の向上は、医療費削減や重症化予防につながることであり、健診経費は増えていくことと思われるが一過性であり、最終的には市の財政の削減にもつながることであるので、受診を促すPR方法について検討願いたい。

<b>11 事務事業の改善理由 ㊫</b> <small>☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。</small>	
事業内容	健診受診率が、低迷している状況で、その原因は周知不足や未受診者対策にあると考えている。受診率の向上はもちろんのこと、医療費削減や重症化予防のためにも受診を推進していく。受診券発送範囲の拡大と効率的な周知方法を一考し、受診率向上に努めたい。